

食生活をめぐる地域的連携



蓮池 良正 議員

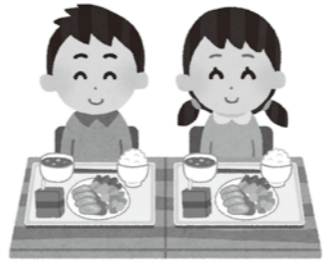
【食育分野での学校給食保護者負担の軽減】
蓮池 以前申し上げた際には、学校給食予算が年間3億5千万円位かかり、無理だと回答された。今日、国民の所得水準が低下し、各地で学校給食費を無償化する自治体も現れてきた。

て魚の提供を受け「お魚給食の日」として魚料理を出し、出前講座等で理解を深めている。

【地域での子ども食堂や高齢者等大人でも立ち寄れる場所としての食堂創設をめざそう】

蓮池 以前取り上げた際には、各種補助事業活用で可能性があると感触もあった。貧困化の影響は子どもの世界にも及んでおり、取り組む価値は十分にあると思う。地域によっては、子どもの数そのものが減少しており、ご高齢の方々の安心な暮らしでも地域での寄りやすい食堂的な立地が求められる。

健康福祉政策課長 事業実施にあたっては、「福祉基金助成制度」を活用した運営が可能。この制度を活用したボランティア活動推進を図る。



天草市の農業政策について



本田 武志 議員

本田 天草市の発展にとって、一次産業の振興、中でも農業の振興は、極めて重要な課題であると思うが、この点について市長はいかがお考えか。

本田 農業振興における課題解決のために、具体的にどのような施策を展開していこうと考えておられるのか。

市長 農業がしっかりと地域に根付き、農業により生活が守られ、新たな雇用を生み出し、その結果、地域に人が残り、地域コミュニティや里山の景観、伝統文化が守られていくことを天草農業の目指す姿と考えており、最重要施策の一つとして、全力で取り組んでまいりたい。

本田 八代のトマト、七城のメロン、植木のスイカなどのように、自治体が奨励作物を指定し、バックアップしている。天草市でもデコポン等を指定し、地域農業の確立を図るべきでは。

市長 他の柑橘や園芸作物、畜産など、それぞれの分野で頑張っておられる。その中の一つを奨励作物とするのは、現時点では難しい。



屋根かけハウスのデコポン、品質、量ともに優れている



天草ジオパークの取り組みと今後の方針



濱洲 大心 議員

濱洲 日本ジオパークの認定を受けて、観光客の入込数の変化は。

観光文化部長 平成26年度が約29万人。平成27年度が約300万人と増加の傾向である。ただジオパーク認定がどれほど影響したかは、把握していない。

濱洲 ジオパークツアーガイドの育成はどのような状況か。

観光文化部長 平成27年度末で、172名の方が認定を受けている。しかし、44%の方が活動をしていない状況であり、今後は年に3〜4回のペースでフォローアップ研修会を開催する。



濱洲 平成31年に九州ブロックで全国大会が予定されているが、熊本県全体で取り組み、誘致する考えはないか。

教育行政の重要性について



若山 敬介 議員

若山 子どもの貧困問題と不登校児童生徒の現状と課題解決は。

教育部長 貧困問題は、学校現場で、健康や衛生状況を観察・把握している。特に厳しい状況の子ども達へは、子育て支援課等関係機関と連携して家庭への対応をしている。不登校生は、平成27年度50人いる。家庭訪問や電話連絡等、学校組織で取り組んでいる。

若山 改善の成果は、どのように出ているのか。

教育部長 学校現場だけでなく、相談員を配置して取り組んでいる。貧困問題や不登校児童生徒の改善は、家庭環境や時間的な問題もあり、短期改善は難しい。

若山 悩みを抱える18歳以上への支援は、続けられるのか。

健康福祉部長 あまくさ支援相談センター等と同行訪問をして自立に向けた支援に取り組んでいる。

若山 定時制や通信制の学びの場の重要性をどう考えるか。

教育部長 定時制や通信制で学ぶ生徒は、経済的な事情や学校や人になじめない等の理由で入学されている。勤労学生だけでなく、自分のライフ

